



外婦人労働資料第二九号

労働力の中の婦人

労働省婦人少年局





第一表 10万人以上の女子労働者(14才以上)が産われている職業 (1940年)

順位	職業	女子労働者	
		人数	総数に対する女子の割合
1	家事使用人	1,420,469	91.3
2	速記者、タイピスト、秘書	988,081	93.5
3	教員(他の分類には入らない)	772,044	75.7
4	教師及これに類するもの(他の分類には入らない)	630,471	35.7
5	看護婦(他の分類には入らない)	515,539	40.8
6	簿記係、計算係、現金出納係	446,205	52.1
7	被服、アクセサリー工場の労働者	425,534	77.5
8	家政婦	362,431	99.2
9	給仕(家事使用人を除く)	356,036	67.6
10	看護婦(就学中のものを含む)	348,277	67.9
11	被服労働者(賃金を支払われない家族従業者)	233,279	19.2
12	理髪師、美容師、美容師	206,592	49.7
13	商店の事務員	201,281	42.5
14	電話交換手	189,002	94.6
15	洗濯人(他人の家庭に雇はれている者)*	186,183	98.2
16	使用人(家事使用人以外の)	174,724	55.3
17	洗濯人(他人の家庭に雇はれていない者を除く)	167,967	77.7
18	飾り織工場労働者	167,155	47.0
19	農業従事者(地主、小作人)	151,087	30
20	仕立屋(被服工場労働者を除く)	133,627	98.9
21	料理人(家事使用人を除く)	116,310	42.0
22	メロス、備物類、同僚労働者	115,106	66.9
23	寄宿舍及び下宿管理人	100,355	90.5

○合衆国商務省同勢調査所調査、1940年度、才16回合衆国同勢調査、人口調査三巻、労働力、才一部合衆国抄集、才58表

がおります。その二十三の主要な職種は才一表に示してあります。

程の合理化に伴う産業能率の発達と生産性の増進とは、相当大膽の取組を必要とする。従って、競争力に代るべきは、競争力と婦人の雇用範囲の拡大を求むべきである。曾ては熱線業であったものが、競争力の比較的低い養成期間の後には、半熱線又は未熱線工程に分けられた。多くは単純なものである。それらの反復作業では、男子より女子の方が成績がよいという事をいふ。雇主もありません。

生産費、生産、販賣統制とも必然に結びつき、市場活動、管理能率とも、また生産過程に附随する他の多くの業務とも結びついていて、大規模の企業は、可成の仕事を、つまり事務労働を大量に必要とし、故のために婦人労働が大量に使はれていくのです。

私たちの社会的習慣及び生活様式の変化は、特殊の産業を発達させました。その中にはほんの味今できたばかりのものもありません。どういう多くの新しい産業、とりわけ商業やサービス部門では、おもに婦人を雇います。その中には洗濯業、美容院、飲食店及びデパートなどは、大抵はいつています。特に過去十五年前に著しい官庁のサービス部門の発達には、官庁の仕事も婦人労働の重要な一分野として、ました。

上にあげたような交互作用をするいろいろの力が、今日、婦人の働いている職業活動の範囲に直接に影響します。一九四〇年の同勢調査は当時の職業分類による四五一職種のうち、わずかに九種を除くのは、すべてその職業に婦人の雇はれていることを報告しています。このうち、さしをあげてみることは、婦人がいかに多種多様な仕事に従っているかを示す指標とはなるもの。それよりも職業婦人の四分三が、僅か二十三の職業に集中し、その各々の職種に十才又はそれ以上の婦人が雇はれており、全従業者の半数以上が婦人に占められている職業も少なくないことの方が、遙かに意味深いものであります。

一九四〇年の婦人労働者の産業分布を検討すると、石と同じく比較的少数の部門に著しく集中している姿が目に入ります。殆んど半数(四七・八%)がガーヴィス業、おもに製菓業人、ホテル、洗濯業、美容院、病院、学校、図書館のような専向的のガーヴィスの分野で働いていました。他の二〇%は製造工業に従つており、その職業は似たりよつたりで、被服及び繊維工業に在はれている婦人が多く、商業に従うものは二割弱(一八・二%)でした。

一九〇〇年の主要な職業と、一九四〇年のそれとの比較は、廿世紀の初めからこの方、婦人の職業に現れた変化の極めて貴重な指標を提供しています。一九〇〇年には主要な十種の職業のうちには、いつていた職業関係の三つの職業がなくなつたことは、職業地帯が都市に移行した変化を示しています。一九〇〇年には有刀だつた婦人服飾とヘリカガリの女子労働者が、一九四〇年までの間に被服及びアウセカリ工場の工員及び類似の労働者に変わつてしまいましたが、これは工場生産への推移を示すものです。仕中、教員及び貴子は両方の時期のどちらでも主位を占め、こゝういう方面での女子労働者の需要が相成らず多いことを示しています。一九〇〇年には向類でなかつた四つの職業グループ——速記者、タイピスト、及び秘書——被服業、計算業、及び現金出納係り、——書記及類似の労働者(他の分類にはいりない)——看護婦が一九四〇年には主位を占めるようになつたのは極めて意義深いことと想います。

オニ次大戦中に婦人労働者の職業的及び産業的分布に重要な変化が起りました。製造工業の重要性が著しく加わるに同時に、商業及びガーヴィス業が衰えました。ごく近い将来を推測する基礎となる最近の資料はすべて、製造業の方に多少婦人が進出しつつ、再び戦前の型に帰ろうとする傾向を示しています。

### 年令の特徴

一般人口の年令層に影響を及ぼす状況の双化は、婦人労働者の年令分布にも影響を与えました。同時に他の要因も働いています。たとえば家族員数のへつたことと、その結果として婦人が子供を生んだ後に幼く年数がふえたこと、初めて就職する年令が一九〇〇年に普通であつたのよりも、一九四〇年の方が高くなつたことなどはです。

他のどの年令グループよりも二十才から廿四才までの婦人が一番多く幼くのは普通のことです。けれどもこれより若い労働婦人の割合がへつたと同様、婦人の労働全体に対するこの年令グループの相対的な重要性もへつてきたのです。一九〇〇年の労働力のうち、十四才から十九才までの女子は二四%を占めていましたが、四十年後にはその年頃の数は、全労働女性の一一%以下になりました。これに加えてなお新しい印象を与えるのは、一九〇〇年には十六才から十三才の少女が廿五千人もあつたのが、一九四〇年には統計表から姿を消したほど、児童労働がなくなつたことです。同じ期間に二十五才——四十四才の婦人労働者の数は、正確に四百五十以上の増加を示し、四十五才及びそれ以上の者は一九〇〇年より二百万人もふえていました。最も著しい相対的変化は、三十五才及びそれ以上の婦人の中に取りました。戦時中の労働市場には若い婦人も多くはいつていたものの、戦時中増加した人々の最大の割合をしめたものは、三十五才及びそれ以上の年頃の婦人でした。昨年中へつた十一月の全婦人労働者の平均年令は三十四・八才でした。

現在の労働力の年令グループの構成についてのくわしい資料はまだ手に入りませんが、戦前の傾向を基礎とする推定によれば一九五〇年には、一九四〇年にくらべて三十五才——四十四才のグループ

が百廿三万六千、四十五才及びそれ以上の婦人が百万人を超える勘定です。婦人労働者の年令グループの構成の成達はオニ表に示してあります。

オニ表 14才以上の年令階級別女子就業者数 (1940年・1900年)

年令	実数 (単位千人)				満 足 率		
	1940年	1900年	1900年~1940年増加数		1940年	1900年	1900年~1940年増進率
			実数	率	%	%	%
総数	12,945	5,114	7,781	151.2	100.0	100.0	
14~19	1,377	1,231	146	11.9	10.7	24.1	55.6
20~24	2,659	1,194	1,465	122.7	20.7	23.4	11.5
25~34	3,561	1,173	2,388	203.6	27.7	22.9	21.0
35~44	2,466	677	1,789	264.3	19.2	13.2	45.5
45以上	2,782	839	1,943	231.6	21.7	16.4	32.3

2) 1900年度国勢調査において10才~13才の女子205,000人が就業者として報告されている。この年令層の女子は1940年度に於ても特に就業に從事していることが知られているが、数が僅少なため1940年度国勢調査の表には現れていない。  
(C.P.T.O.)

結婚状況

今日の労働婦人の結婚状況は、既婚婦人の増加、離婚率の増加、及び女子人口の中の未婚者増加の傾向をもちました。社会的変化と密接な関係をもつています。既婚婦人の就業に対する態度の变化したことも、国勢調査の度ごとに現れている既婚就業者の割合を増加させた原因であることは確かです。夫婦間、そして新婚の夫婦の間では夫婦で費用を分担すること。とりわけ特別の支出があつた場合、妻が合理的に育児の負担をまぬかれています。これは費用を分担するのを当然と思つていことは珍しくありません。そこで一応、年には女子労働力の三分二以上が既婚者であつたのも驚くには足りません。その数は今日までふえる一方で、他の既婚者のケルソーよりも遙かに早い速度でふえ

こいるのです。一九〇〇年に既婚の女子有業者は八十九万にたりなかつたのが、一九四〇年には之の数は四百五十万にはねあがり、他のすべての婦人の相対的増加の五倍以上の増加を示しています。戦時中婦人労働力の膨張に最も多く寄与したのは既婚者であり、米国家上始めて既婚婦人が独身婦人の数を凌いだのでした。平和がきた時、多くの既婚婦人が取柄を去つたことはよく知られています。現在の労働力の結婚状況についての資料はまだまとまつていませんが、今まで見られた既婚婦人増加の傾向が、將來くつがえされると思われません。全体の形勢を正しく伝えるためには、全体としての既婚労働婦人は相対的に少数であることを言つておかなければなりません。即ち、一九四〇年には独身婦人の四六対し、既婚者一五対、未亡人及び離婚者三〇対でした。けれどもオニ表の示す通り、既婚者のケルソーは多かれ少なかれ、全人口の増減につれて上下してはいますが、労働婦人の中の既婚者の増加は、人口中の既婚者の増加率をはるかに凌ぎ、廿世紀の重要な特徴を示しているのです。既婚婦人の場合、就業するかしらないかが、社会施設の貧乏と、その施設が一家の予算の中で利用しうる程度に安いかどうかといふこととせめられることが、他の婦人のケルソーの場合よりも多いのです。たとえはイギリスでは戦時中、婦人が仕事を終つた時、自宅へもち歸れるようにあつた食料を費つたり、婦人の行く軍需工場で、洗濯屋の下ラックが家庭の洗濯物をまじめていったようなケルソーの不足がそれに当ります。インド及南アメリカ諸國のように純児所の施設のある所もあり、こ

ういふ社会施設があるために、それがなければ家庭に留まる婦人が、家庭外の仕事に従事してその腕を振うこととなるのです。幼児学校や中紹介所へアメリカでは最近これが子ラホウでさかかけてきたし、もまた婦人が就職する上に直接の関係をもつています。就業しやすさにするケルソーは十分備わつていても、どういふケルソーに要する費用に對





所得をひきださない無給の労働者との間には、たいしたちがいはないのです。この二種の労働者の生活費は家族の共同の財布から支出されます。家族として、企業の危険をおかす無給の家族労働者は、有給労働者には与えられない協力一致の努力と、莫の安定感とを樂しむことができるのです。

### 経済的動機

婦人を労働市場へおし出すものは何かということを決する目的で調査がつけつけられている事実は、婦人労働に對する古い態度がまだ残っている証據です。その調査によれば男女によつて働く動機に違いはないことが分ります。一般に直接間接法をとつたこの調査は、婦人は自活もし、他の人々をも扶養するために働かなければならぬことを明らかにしています。婦人局は全国を通じて戦争のために人口の集中した十地区で一九四四—四五年にわたり、一万余人の労働婦人と面接して調査した結果、戦後もひきつづいて働くつもりであるそれらの労働婦人の八四％は、経済的必需のためにこの決心をしたこと、その婦人たちは自分の生活費と共に、家族の生活費を全部又は一部分かせがなければならぬかつたことを承知しています。婦人が働かなければ保てない程度の生活水準を保つたため、その収入が子供の教育のために必要だとか、家を買うのに必要だとかいうのが八割でした。その仕事に對する興味をオ一の理由にしたものはわずか八割にすぎませんでした。こういう結果はほかの調査の場合にも現れましたが、それらはいずれも同じ結論に達してました。

ニューヨーク州労働者は一九四四—四五年に軍需工場に雇われていた一千人の婦人と面接した結果、戦後も仕事を續ける見込みの人々のうち九三％は自分と家族とを養い、または自分が家族かを養わなければならぬのが働く動機だといつており、自由な選択で切っていたものは五割にすぎませんでした。

ニューヨーク州ユテイカのギルスト教女子青年会は、その年の労働婦人の中で見本調査をした上、そのうち八三％は、その収入が生活必需品を買うのに必要だため切つていくことが分りました。経済的責任は、あらゆる命令にわたる婚否さまのケルソアの婦人全体の肩にかかっています。未婚者、未亡人、離婚者が一般に自活しなければならぬとは全くみとめられてきました。が、既婚婦人の場合、その必要はそれほど十分に認められていません。婦人局が面接した婦人の半数以上は自活の必要（扶養家族をもつ者も多かつた）を、職業生活をつづける原因としてあげました。

ニューヨーク州の調査では、既婚婦人が生活費を稼ぐ必要はそれよりなお多く、八割までがそれを働く理由としてあげてました。

婦人労働者は扶養の義務がないどころか、女の稼ぎにたよらなければ生活する方法のない年寄や子供に對する経済上の義務に縛られてる者が珍しくないのです。その一家の中で一人の稼ぎ手である婦人もあります。家族と共に暮らしている婦人労働者の間の調査は、その家での唯一の稼ぎ人である婦人の割合を示しています。一九四四—四五年に婦人局が面接した一万一千人の婦人のうち、そういう婦人の占める割合は一四％、一九四四—四五年にニューヨーク州の軍需工場の労働者一千人のうち一九％、一九三七年の事務及び自由業婦人クラブ全国連盟の会員一万一千名のうち一七％、一九二〇—二六年の期間に作られた十の調査に現れた順報にもとづいて婦人局が報告した三十六万九千七百人の婦人のうち一三％を示した。

婦人労働者がその生活費の全部又は一部分を負担している扶養家族の数を調べてみた結果、同居と否とを問わず、二人またはそれ以上を養つてゐる者が少くないことが分りました。

婦人労働者がその稼ぎ高の大きな部分を家族につぎこむことを示す多くの報告によつて、かの女性があがその収入を家族にしばり込まれることがよく分ります。

一九四四—四五年に婦人層の行つた調査は、家族と同居している婦人の九二%は、家族の生活費に対して定期的に寄与し、その半数以上は、その稼ぎ高の五割から十割までを一家の共同の財布の中につぎこんでいたのです。

一九四四—四五年のニューヨーク州における調査は、これよりもっと大きく寄与していることを示しています。家族と同居している婦人たちは事実上例外なく必ず家庭に金を入れていました。約四分三の婦人たちはその家にもち替る金の半分又はそれ以上を家庭に入れていました。約四分一は家族の金庫へ納まる金のうち、どの位の割合が婦人の稼ぎ高の中から出ているかを知らうとした調査もほかにかずく行われました。

クリューランの婦人労働者についての一九三九年の調査によれば、家族の中の稼ぎ手全体からうける総金額のうち、五割以上が婦人から出ている家庭が半数以上に達してました。それと同様のユタ州の調査では六割の家庭が、女の稼ぎ手から、総収入の五割又はそれ以上をうけていました。労働統計局及び家庭経済局が行つた一九三五—三六年の家庭収入の研究は、四十五都市からの十三万一千家族の例のうち、約二万六千の労働婦人につき五人に一人は家の主要な稼ぎ手、即ち家族の収入の中に最大の金額をもつてくる人物でありました。

婦人の財政的負担は、他の一般的な状態と直接に関係しています。その中の基本的なものは、男子の雇用状態と賃金水準とであります。家族の中の男子が失業したり、十分な賃金がとれなかつたりするためには、労働市場への入りだすは、娯楽時代には進んでひきうけようとしないうる責任をひきうけるものです。男子が心ならずも労働力から退くことも同様の結果をきたします。戦争の時期は、こういう労働力の間に著しい作用をするものさす。けれども男子から女子へ責任の移るほかの原因は、精神病の繁くべき増加と、それに伴う入院患者の激増、及び離婚、別居、死亡又は無能のために男子

の存在が経済的義務をいよいよ重くならした家庭などに見られます。

### 自己発表

自活の必要と入りまじり、また時にはそれだけで、説教の動機となるものに自己発表の要求、自分の個性に適した分野で社会に寄与したいという要求があります。わが國の無料義務教育、男女共学の珍しく早い教育制度のもとに与えられる学術的訓練は、ごく細かい部分的はこのほか、男女間に差別を設けません。

高等教育を受ける学校の課程はどこから見ても男世にとつて同様で、和々の学生生活の選択によつて課目がちがうだけです。

そこを男にも女にも同じ向上心——自分の心理的要求に充じた仕事の世界を愛びたいという欲望——がうえつけられるのは驚くに足りばいことを。加うるに精神美の教師が人の幸福を破壊する力をもつと強調する。抑折口とか抑制口とかいうものに對あうと思ふことが多くなるにつれて家庭より仕事場所、店、工場、学校、又は病院で働くこと、多量の満足を見出す婦人があること、互に互にはたかりたいのです。ほかの仕事よりも家庭をいしむ義務の方をよるに婦人も多いことは確かです。一方、心ずしむ特別の才能があるとか、高い俸給を得ていふとかのいうのでなくとも、家庭外の仕事にその能力の一番満足な出口を見出さるものがあります。

### 共同社会の感情

有給の暇に動く影を写し取るものに世論が及びます。大抵の人々の動作の型の感嘆となるものは、社会の期待に添いたという感情、あるクルシカ仲間でありたい、自分の行動をその期待

に順志させたいという氣持でありませう。一般に行われている世論を断片として排斥し、そのブルジョアの非難嘲笑を敢て恐れずに自己の道を主張する例外な入々もありませう。何十年にもなれば割合に近い過去の時代に、生産の事業を志した婦人は、進んで世評を無視する決意をした人々の仲間でした。その中には輕蔑や妨害にもかゝり、わづらひぬぎまじい成功を上げた人々がありました。

もはや婦人が身を立てるために英雄主義の行動は必要なくなり、またそれを實現するために、さうしては、他の身の幸福を憂ふにも及ばなくなりました。それどころか、さうして、多くの人々が、婦人はほかに生活の方法がなければ勿論、また生活は問題になりはしない場合さえ、本人が望むなら、何れも当然だ、という意見をもちようになりました。私たちは婦人にとつては、初めに必世向に従う行為となる時代に近づいてきたといえますよう。